

	初年度（平成28年度）	今年度（平成29年度）以降
重点地域	○全世界（途上国～新興国中心） ・インド・ヴェトナム・タイにつき国別分科会	<b>&lt;官邸外交・インフラ輸出戦略&gt;</b> ○官邸外交の重点地域・重点国中心 ・29年度：ASEAN+インド ・30年度以降：中東・中南米・アフリカ ※これら以外の国・地域での取組を排除するものではない
各省連携・官民連携	○情報共有中心  そのほか ・パイロット事業への大使館サポート ・各省・機関の既存事業	<b>&lt;実質的な連携&gt;</b> ○重点地域を中心に、幹事会において、各省/機関/民間のリソース・役割分担を整理
事業者ニーズ	○情報提供、連携の機会提供 ○パイロット事業における経費・調整支援	○公認プロジェクト <b>&lt;トップダウン&gt;</b> ： ・重点地域を中心に、幹事会において、政策ニーズ、相手国ニーズを整理 ・平成28年度パイロット事業につき、類型化し、横展開につき公募  ○応援プロジェクト <b>&lt;ボトムアップ&gt;</b> ： ・初年度同様、幅広い分野、地域について公募・採択
政策ニーズ	○パイロット事業採択の際に考慮	
相手国のニーズ		
日本型教育の特徴	○情報収集中心	<b>&lt;コンテンツ化&gt;</b> ○文科省においてPR資料作成 ○日本型教育の仕組み・コンテンツを可視化・メニュー化
相手国への売り込み	○個別事業者による情報発信  そのほか ・在京大使館への説明 ・海外教育見本市における発信	<b>&lt;トップセールス&gt;</b> ○重点地域を中心に、幹部出張時・国際会議等の機会にPR ○文科省がインド・ヴェトナム・タイの教育省と直接協議

